
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1187 号 平成 26 年 5 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 31 次地方制度調査会第 1 回総会」に森会長が出席	
◇ 「第 13 回地方分権改革有識者会議」の地方六団体ヒアリングに清水・立川市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第 31 次地方制度調査会第 1 回総会」に森会長が出席

5 月 15 日、「第 31 次地方制度調査会第 1 回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、始めに会長、副会長の選任が行われ、会長に畔柳委員、副会長に碓井委員が選任された。次に、安倍・内閣総理大臣から、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等」について諮問が行われた。

続いて、新藤・総務大臣との懇談が行われ、森会長からは、①人口減少問題については、縦割りの弊害を排除して施策を総合することが大事であり、施策の総合化に当たって、地方制度との関連の中で考えていく必要があること、②人口減少への対策としては、交流人口といった外からの刺激についてもテーマとなること等の発言を行った。

さらに、今後の運営について協議が行われ、専門小委員会を設置して審議を進めること、運営委員会を設置すること等を決定した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/05/260515shiseichou.php

◇ 「第 13 回地方分権改革有識者会議」の地方六団体ヒアリングに清水・立川市長が出席

5月16日、「第13回地方分権改革有識者会議」において、地方分権改革の総括と展望 中間取りまとめについて、地方六団体からヒアリングが行われ、本会から地方分権改革検討会議座長の清水・立川市長が出席した。

清水市長からは、①今後の分権改革の進め方である「提案募集方式」と「手挙げ方式」については、地方の発意が着実に改革に結びついていくような実効性のある方式としてほしいこと、②具体的な改革の目指すべき方向として、農地転用に係る事務・権限については、現在、地方六団体でプロジェクトチームを立ち上げ議論を深めていること、③今後の分権改革の課題として、地方公共団体が事務・権限を円滑に執行できるよう、研修や相談、職員派遣などの「体制整備」や、国と地方の役割分担に見合った税財源の配分などの「財源措置」などが挙げられること等について、立川市における事例を踏まえながら、都市の立場から発言があった。

また、本会から同有識者会議議員の森・富山市長が出席した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/05/260516yushikisha.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月12日－5月16日 ◆◆◆

《5月16日(金)》

「平成26年度全国都市税財政主管者研修会」を全国都市会館において開催。全国各都市の税財政担当部課長等約280名が参加した。

総務省大臣官房の青木審議官(財政制度・財務担当)から「地方財政の現状と課題」について、同省自治税務局の濱田企画課長から「地方税制の動向と課題」について講演の後、京都大学大学院経済学研究科教授の諸富徹氏から「地方法人課税改革および車体課税の経緯と今後の展望」と題して特別講演が行われた。

[財政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月14日、深川市において春季定期総会を開催した。

総会では、「地方行財政・社会保障制度改革・環太平洋連携協定・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方行財政・社会保障制度改革・環太平洋連携協定・エネルギー政策と原子力発電所について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで全国市長会役員候補者について協議した結果、全国市長会副会長候補に西川・旭川市長を推薦することとした。

◇ 東北市長会総会

東北市長会は、5月16日、仙台市において役員会及び第164回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された「行財政・建設・交通、厚生、教育・経済・環境関係」など30議案及び「復興事業遅延や公共事業入札不調に対する早急な対策に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」については、原案のとおり採択するとともに、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に小林・八戸市長を推薦することとした。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月13日、14日の両日、南砺市において第164回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議」、「原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、北信越支部長に菅谷・松本市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に高橋・高岡市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月14日、海老名市において第103回総会を開催した。

総会では、各都県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「居所不明児童の全国レベルでの情報一元化と自治体への情報提供機関の設置に関する緊急決議」及び「全国市長会会長の選任方式の見直しについて（提案）」を原案のとおり決定

した。

次いで役員改選を行い、関東支部長に内野・海老名市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に佐藤・宇都宮市長を推薦することとした。

◇ 近畿市長会支部総会

近畿市長会は、5月16日、和歌山市において第121回総会を開催した。

総会では、報告事項等を了承した後、各府県市長会から提出された「都市行財政制度の改善について」をはじめとする7議案を審議・決定し、これらを全国市長会等に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」を決定した。

次いで、新たな近畿市長会事務局のあり方について協議し、事務局の設置場所及び体制のあり方等を決定するとともに、近畿市長会会則の一部改正を行った。

さらに、役員改選を行い、近畿市長会会長に谷口・相生市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に神出・海南市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月14日、周南市において第65回総会を開催した。

総会では、「国民健康保険の都道府県単位化に関する特別決議」を決定するとともに、各県市長会から提出された議案を10議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、中国支部長に松浦・松江市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に松浦・防府市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、5月13日、阿南市において第136回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を「地方行財政基盤の充実強化について」等の10議案に集約のうえ全国市長会に提出することとした。

次いで役員改選を行い、全国市長会四国支部長に大西・高松市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に野志・松山市長を推薦することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月15日、鹿屋市において第114回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された18議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については議長及び正副会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、九州支部長に釘宮・大分市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に横尾・多久市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 5月19日（月）16:00 ≫

「第75回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、市町村国保、被用者保険、高齢者医療制度について審議。本会から委員として、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
5月18日 埼玉県羽生市 河田 晃 明 3 期
5月18日 大阪府泉南市 竹中 勇 人 たけなかいさと 1期(新任5月22日)
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
5月15日 兵庫県西宮市 河野 昌 弘

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月19日～6月13日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月27日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月29日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月2日	14:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月3日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部
6月3日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室

6月3日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月3日	9:40	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館(オリオン)	財政部
6月3日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
6月3日	10:00	水産都市協議会総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月3日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月3日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月3日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月3日	13:30	第1分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	行政部
6月3日	13:30	第2分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	財政部
6月3日	13:30	第3分科会	J A共済ビル(カンファレンスホール)	社会文教部
6月3日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	経済部
6月3日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月3日	総会議員会終了後	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
6月3日	15:30	市長フォーラム2014	全国都市会館(大ホール)	調査広報部
6月4日	10:00	第84回全国市長会議	ホテルニューオータニ(鶴の間)	企画調整室
6月4日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	行政部
6月4日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の中)	財政部
6月4日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の西)	社会文教部
6月4日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月4日	各委員会終了後	新正副会長会議	ホテルニューオータニ(桜の間)	企画調整室
6月4日	13:30	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月4日	14:00	全国雪寒都市対策協議会総会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月9日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 26 年 5 月 19 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	43
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。